

令和3年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(10月末現在)

業種	当年 (令和3年)	前年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	20	-1	-5.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2		2	-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	3	2	1	50.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業	1		1	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	4	4		
13 一般機械器具	4	2	2	100.0%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	8 (1)	5	3 (1)	60.0%
16 電気・ガス	2	3	-1	-33.3%
17 その他の製造	7	4	3	75.0%
01 製造業小計	55 (1)	46	9 (1)	19.6%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	6	13 (1)	-7 -(1)	-53.8%
01 鉄骨・鉄筋家屋	12	5	7	140.0%
02 木造家屋建築	6	5	1	20.0%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	15 (1)	17	-2 (1)	-11.8%
02 建築工事	34 (1)	29	5 (1)	17.2%
03 その他の建設	11	11		
03 建設業小計	51 (1)	53 (1)	-2	-3.8%
01 鉄道等		3	-3	-100.0%
02 道路旅客	22	37	-15	-40.5%
03 道路貨物運送	50 (1)	47	3 (1)	6.4%
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	73 (1)	87	-14 (1)	-16.1%
01 陸上貨物	15	12	3	25.0%
02 港湾運送業	15	18	-3	-16.7%
05 貨物取扱小計	30	30		
01 農業	6	1	5	500.0%
02 林業				-
06 農林業小計	6	1	5	500.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	14	10	4	40.0%
02 小売業	88	59	29	49.2%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	4	11	-7	-63.6%
08 商業	106	82	24	29.3%
01 金融業	5	3	2	66.7%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	5	3	2	66.7%
10 映画・演劇業		2	-2	-100.0%
11 通信業	6	11	-5	-45.5%
12 教育研究	6	5	1	20.0%
01 医療保健業	49	11	38	345.5%
02 社会福祉施設	82	55	27	49.1%
03 その他の保健衛生	2	1	1	100.0%
13 保健衛生業	133	67	66	98.5%
01 旅館業	1	2	-1	-50.0%
02 飲食店	26	35	-9	-25.7%
03 その他の接客	5	13	-8	-61.5%
14 接客娯楽	32	50	-18	-36.0%
15 清掃・と畜	58	53	5	9.4%
16 官公署	2	2		
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	45	34	11	32.4%
17 その他の事業	45	35	10	28.6%
合計	608 (3)	527 (1)	81 (2)	15.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)